

# 平成21年度 裾野市財務書類4表 (普通会計・連結ベース) を公表します

問合せ／企画部 財政室 ☎(995)1801

市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類4表（1. 貸借対照表、2. 行政コスト計算書、3. 純資産変動計算書、4. 資金収支計算書）を公表します。



## 市の連結範囲

市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様にご密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表いたします。

一般会計 土地取得特別会計	普通会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 十里木高原簡易水道特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計	市全体	裾野市土地開発公社 静岡県芦湖水利組合 裾野・長泉清掃施設組合 裾野市振興公社 ガーデンシティすその 駿豆学園管理組合	連結グループ
------------------	------	---	-----	--	--------



## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた額）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

※総務省方式改訂モデルでは、皆様の納めた税金は収益ではなく、純資産としてこの表に計上されています。

項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
期首純資産残高	943億円 (919億円)	1074億円 (1044億円)	197万4千円 (192万円)
純経常行政コスト	△167億円 (△147億円)	△182億円 (△162億円)	△33万4千円 (△29万8千円)
一般財源			
・ 地方税	100億円 (131億円)	100億円 (131億円)	18万6千円 (24万1千円)
・ 地方交付税	1億円 (1億円)	1億円 (1億円)	2千円 (2千円)
・ その他行政コスト充当財源	17億円 (18億円)	18億円 (18億円)	3万3千円 (3万3千円)
補助金等受入	34億円 (19億円)	53億円 (40億円)	9万7千円 (7万2千円)
臨時損益	27億円 (2億円)	27億円 (2億円)	5万円 (4千円)
期末純資産残高	955億円 (943億円)	1091億円 (1074億円)	200万8千円 (197万4千円)

( ) 内は平成20年度

**平成21年度純資産増減額**

**普通会計**  
943億円 ⇒ 955億円  
(期首純資産残高 ⇒ 期末純資産残高)  
**12億円の増加**

---

**連結会計**  
1074億円 ⇒ 1091億円  
(期首純資産残高 ⇒ 期末純資産残高)  
**17億円の増加**

## 用語の解説①

### 期首純資産残高

前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。

### 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。



貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）

で賄ってきたかが分かります。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）です。

借方（資金を何に使ったのか）			
資産の部（これまで積み上げてきた資産）			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
<b>1. 公共資産</b>			
・有形固定資産	1018億円 (1005億円)	1221億円 (1204億円)	224万6千円 (221万5千円)
・売却可能資産	1億円 (1億円)	1億円 (1億円)	2千円 (2千円)
<b>2. 投資等</b>			
・投資及び出資金	2億円 (2億円)	1億円 (1億円)	1千円 (1千円)
・貸付金	4億円 (5億円)	1億円 (1億円)	2千円 (2千円)
・基金等	37億円 (35億円)	43億円 (40億円)	7万9千円 (7万4千円)
・長期延滞債権	3億円 (3億円)	6億円 (6億円)	1万1千円 (1万1千円)
・回収不能見込額		△1億円 (△1億円)	△1千円 (△1千円)
<b>3. 流動資産</b>			
・現金預金	110億円 (101億円)	126億円 (117億円)	23万2千円 (21万5千円)
・未収金	2億円 (2億円)	3億円 (3億円)	6千円 (6千円)
・販売用不動産		2億円 (5億円)	3千円 (7千円)
<b>資産合計</b>	<b>1177億円</b> (1154億円)	<b>1403億円</b> (1377億円)	<b>258万1千円</b> (253万2千円)

貸方（資金をどこから調達してきたのか）			
負債の部（これからの世代が負担する金額）			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
<b>1. 固定負債</b>			
・地方債	170億円 (153億円)	255億円 (238億円)	46万7千円 (43万8千円)
・退職手当引当金	34億円 (41億円)	36億円 (44億円)	6万6千円 (8万円)
<b>2. 流動負債</b>			
・翌年度償還予定地方債	16億円 (15億円)	18億円 (18億円)	3万4千円 (3万4千円)
・賞与引当金	2億円 (2億円)	2億円 (2億円)	4千円 (4千円)
・その他		1億円 (1億円)	2千円 (2千円)
<b>負債合計</b>	<b>222億円</b> (211億円)	<b>312億円</b> (303億円)	<b>57万3千円</b> (55万8千円)
純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
<b>純資産合計</b>	<b>955億円</b> (943億円)	<b>1091億円</b> (1074億円)	<b>200万8千円</b> (197万4千円)
<b>負債および純資産合計</b>	<b>1177億円</b> (1154億円)	<b>1403億円</b> (1377億円)	<b>258万1千円</b> (253万2千円)

（ ）内は平成 20 年度

## 用語の解説②

### 公共資産

市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産

### 有形固定資産

公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの

### 売却可能資産

公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの

### 投資及び出資金

市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等

### 長期延滞債権

決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの

### 回収不能見込額

時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額

### 流動資産

原則として1年以内に現金化される資産

### 固定負債

返済期限が1年を越える債務

### 地方債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの

### 流動負債

返済期限が1年以内の債務

### 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額



## 行政コスト計算書 ( 損益計算書 / PL )

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

性質別 経常行政コスト (A)			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
1. 人にかかるコスト	38億円 (41億円)	42億円 (45億円)	7万7千円 (8万3千円)
2. 物にかかるコスト	65億円 (63億円)	78億円 (76億円)	14万3千円 (13万9千円)
3. 移転支出的なコスト	65億円 (44億円)	121億円 (97億円)	22万2千円 (17万8千円)
4. その他のコスト	4億円 (4億円)	14億円 (10億円)	2万6千円 (1万9千円)
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>172億円</b> (152億円)	<b>255億円</b> (228億円)	<b>46万8千円</b> (41万9千円)

経常収益 (B)			
項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり
1. 使用料・手数料等	3億円 (3億円)	3億円 (3億円)	6千円 (6千円)
2. 分担金・負担金・寄附金	2億円 (2億円)	30億円 (28億円)	5万5千円 (5万1千円)
3. 保険料	—	21億円 (20億円)	3万8千円 (3万6千円)
4. 事業収益	—	19億円 (15億円)	3万5千円 (2万8千円)
<b>経常収益合計</b>	<b>5億円</b> (5億円)	<b>73億円</b> (66億円)	<b>13万4千円</b> (12万1千円)

純経常行政コスト (A-B)		
普通会計	連結会計	市民1人当たり
167億円 (147億円)	182億円 (162億円)	33万4千円 (29万8千円)

上記の表より算出された平成21年度の経常行政コスト総額は、255億円でした。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きいです。これは主に社会保障給付に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かがわかります。市では社会保障給付等の福祉にかかる費用が一番多くかかっていることがわかります。

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

### 用語の解説③

#### 人にかかるコスト

職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等

#### 物にかかるコスト

行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等

#### 移転支出的なコスト

補助金や社会保障給付等にかかる費用

#### その他のコスト

借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等

#### 使用料

市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額

#### 手数料

戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額

#### 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金等）を差し引いた額

#### 社会保障給付

児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

( ) 内は平成20年度

## 資金収支計算書（キャッシュフロー / CF）

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して

表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス）を説明することもできます。

資金収支計算書			
区分	普通会計	連結会計	市民1人当たり
<b>1. 経常的収支の部</b>	44億円 (66億円)	50億円 (70億円)	9万1千円 (12万9千円)
→人件費、物件費、社会保障給付等による支出	138億円 (117億円)	211億円 (187億円)	38万6千円 (34万4千円)
→地方税、地方交付税、国県補助金による収入	182億円 (183億円)	261億円 (257億円)	47万7千円 (47万3千円)
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	△37億円 (△38億円)	△40億円 (△41億円)	△7万3千円 (△7万5千円)
→公共資産の取得等による支出	44億円 (44億円)	57億円 (54億円)	10万5千円 (10万円)
→国県補助金、地方債発行等による収入	7億円 (6億円)	17億円 (13億円)	3万2千円 (2万5千円)
<b>3. 投資・財務的収支</b>	2億円 (△17億円)	△1億円 (△18億円)	△1千円 (△3万3千円)
→地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	34億円 (29億円)	42億円 (33億円)	7万7千円 (6万1千円)
→貸付金回収、公共資産売却等による収入	36億円 (12億円)	41億円 (15億円)	7万6千円 (2万8千円)
<b>4. 当年度歳計現金増減額</b>	9億円 (11億円)	9億円 (11億円)	1万7千円 (2万1千円)
<b>5. 期首歳計現金残高</b>	101億円 (90億円)	117億円 (106億円)	21万5千円 (19万4千円)
<b>6. 期末歳計現金残高</b>	110億円 (101億円)	126億円 (117億円)	23万2千円 (21万5千円)

基礎的財政収支に関する情報		
区分	普通会計	市民1人当たり
収入総額	225億円 (201億円)	41万2千円 (37万円)
地方債発行額	△32億円 (△17億円)	△5万9千円 (△3万円)
支出総額	△225億円 (△190億円)	△41万2千円 (△35万円)
地方債償還額	18億円 (18億円)	3万3千円 (3万3千円)
基金等積立額	9億円 (5億円)	1万6千円 (9千円)
<b>平成21年度基礎的財政収支 (平成20年度基礎的財政収支)</b>	<b>△5億円 (17億円)</b>	<b>△1万円 (3万2千円)</b>

( ) 内は平成20年度

### 用語の解説④

#### 経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの

#### 公共資産整備収支

公共資産の整備にかかる収支

#### 投資・財務的収支

地方債の元利償還、発行額の収支等

#### 基礎的財政収支

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。プライマリーバランスがマイナス（赤字）だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。